

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 倉富 純男
 問合せ先責任者 (役職名) 総務広報部広報課長 (氏名) 川上 哲平 (TEL) 092-734-1217
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	396,835	5.8	20,173	△1.3	19,273	△6.9	6,330	△45.3
2018年3月期	375,153	4.7	20,430	5.6	20,704	8.1	11,562	△5.1

(注) 包括利益 2019年3月期 1,453百万円 (△91.4%) 2018年3月期 16,860百万円 (7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	80.28	79.98	3.6	3.2	5.1
2018年3月期	146.65	146.07	6.8	3.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △1,424百万円 2018年3月期 600百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	622,744	181,512	28.3	2,231.67
2018年3月期	568,703	181,385	31.2	2,251.35

(参考) 自己資本 2019年3月期 175,985百万円 2018年3月期 177,505百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	22,377	△58,385	30,064	26,075
2018年3月期	27,409	△41,596	14,273	32,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	3.50	-	17.50	-	2,764	23.9	1.6
2019年3月期	-	17.50	-	17.50	35.00	2,763	43.6	1.6
2020年3月期(予想)	-	17.50	-	17.50	35.00		33.3	

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。2018年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しています。2018年3月期の株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、35円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,800	4.6	7,800	△17.7	6,900	△25.6	3,500	169.8	44.39
通期	415,000	4.6	19,000	△5.8	17,000	△11.8	8,300	31.1	105.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	79,360,186株	2018年3月期	79,360,186株
2019年3月期	501,801株	2018年3月期	516,258株
2019年3月期	78,851,520株	2018年3月期	78,846,757株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 自己株式数については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式（2019年3月期：117,810株、2018年3月期：125,080株）を含めて記載しています。

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	166,572	9.1	11,777	8.5	15,455	15.4	2,393	△77.5
2018年3月期	152,684	9.2	10,851	△2.2	13,396	6.8	10,640	12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	30.36	30.24
2018年3月期	134.95	134.42

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

※当期純利益につきましては、福岡ビル及び天神コアビル建替えに伴う減損損失を特別損失として計上したことなどにより、前年当期純利益と比較して大幅に減少しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	545,280	130,603	23.9	1,650.20
2018年3月期	498,474	133,760	26.7	1,690.36

(参考) 自己資本 2019年3月期 130,131百万円 2018年3月期 133,274百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	375,153	396,835	21,682	5.8%
営業利益	20,430	20,173	△257	△1.3%
経常利益	20,704	19,273	△1,431	△6.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,562	6,330	△5,232	△45.3%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の堅調な推移や、雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復が継続しましたが、通商問題が世界経済に与える影響や、国内での雇用の逼迫、建築費の高騰等の影響が懸念されています。

当連結会計年度の営業収益は、国際物流事業での連結子会社の増加や、住宅事業での分譲販売区画数の増加などにより、3,968億3千5百万円（前期比 5.8%増）となりました。

営業利益は、バス事業での動力費の増加などにより201億7千3百万円（前期比 1.3%減）となりました。

経常利益は、上記に加え、当期に設立した持分法適用会社である福岡国際空港(株)での運営権対価の利息相当額の計上などもあり、192億7千3百万円（前期比 6.9%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、福岡ビルおよび天神コアビル建替えに伴う減損損失(52億9千4百万円)の計上などにより、63億3千万円（前期比 45.3%減）となりました。

各セグメントの実績は次のとおりです。

(単位 百万円)

	営業収益				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
運輸業	88,023	87,181	△842	△1.0%	5,546	5,086	△460	△8.3%
不動産業	61,586	67,896	6,309	10.2%	8,174	8,195	21	0.3%
流通業	80,560	78,412	△2,148	△2.7%	937	932	△5	△0.6%
物流業	89,146	103,257	14,110	15.8%	2,782	2,829	47	1.7%
レジャー・サービス業	44,575	45,696	1,120	2.5%	2,122	2,295	172	8.1%
小計	363,893	382,443	18,549	5.1%	19,562	19,338	△224	△1.1%
その他	48,015	55,199	7,183	15.0%	2,001	2,035	33	1.7%
調整額	△36,755	△40,807	△4,051	-	△1,133	△1,200	△66	-
連結	375,153	396,835	21,682	5.8%	20,430	20,173	△257	△1.3%

①運輸業

鉄道事業で地域のイベント等により旅客人員が増加した一方、バス事業で訪日外国人向け乗車券の販売減少や西日本豪雨の影響などにより、運輸業の営業収益は871億8千1百万円（前期比 1.0%減）、営業利益はバス事業で動力費が増加したこともあり50億8千6百万円（前期比 8.3%減）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 1.7%増（前期比）、バス事業（乗合）で 0.8%減（前期比）となりました。

②不動産業

住宅事業で「ザ・パークハウス桜坂サンリヤン」等のマンションや、「コットンヒルズ千鳥駅花みの森」等の戸建住宅の販売区画数の増加などにより、不動産業の営業収益は678億9千6百万円（前期比 10.2%増）となりました。住宅事業でマンションの粗利率低下や販売費用の増加などもあり、営業利益は81億9千5百万円（前期比 0.3%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は728区画（前期比 202区画増）となりました。

③流通業

生活雑貨販売業で「イオンモール熊本店」（2018年7月開業）など新規店舗の寄与があった一方、ストア事業での価格志向の強まりや、酒飯店での客数減による既存店売上での低迷などにより、流通業の営業収益は784億1千2百万円（前期比 2.7%減）、営業利益は9億3千2百万円（前期比 0.6%減）となりました。

④物流業

国際物流事業でNNR GLOBAL LOGISTICS(Shanghai)Co.,LTD.を連結子会社としたことに加え、航空運賃原価の上昇に伴い販売価格を見直したことなどにより、物流業の営業収益は1,032億5千7百万円（前期比 15.8%増）、営業利益は28億2千9百万円（前期比 1.7%増）となりました。

国際貨物取扱高は前期と比較して、航空輸出で 9.0%増、航空輸入で 15.7%増、海運輸出で 33.5%増、海運輸入で 25.2%増となりました。

なお、NNR GLOBAL LOGISTICS(Shanghai)Co.,LTD.の連結子会社化の影響を除く国際貨物取扱高は前期と比較して、航空輸出で 1.5%増、航空輸入で 3.7%増、海運輸出で 13.4%増、海運輸入で 18.7%増となります。

⑤レジャー・サービス業

娯楽事業で前期の「マリンワールド海の中道」のリニューアルオープンの反動があった一方、ホテル事業で「ソラリア西鉄ホテル京都プレミアム 三条鴨川」や当期リニューアルオープンしたホテルの寄与、各施設の客室単価の上昇などにより増収となったほか、西鉄エアサービス(株)での空港業務受託拡大などもあり、レジャー・サービス業の営業収益は456億9千6百万円（前期比 2.5%増）、営業利益は22億9千5百万円（前期比 8.1%増）となりました。

⑥その他

車両整備関連事業や建設関連事業で受注が増加したことなどにより、その他の営業収益は551億9千9百万円（前期比 15.0%増）、営業利益は20億3千5百万円（前期比 1.7%増）となりました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円、単位未満は切捨て)

	営業収益				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率(%)
運輸業	88,023	87,181	△842	△ 1.0	5,546	5,086	△460	△ 8.3
鉄道事業	22,647	23,025	378	1.7	2,565	3,042	476	18.6
バス事業 ※1	63,531	62,400	△1,130	△ 1.8	2,971	1,936	△1,035	△ 34.8
他	9,913	9,703	△210	△ 2.1	40	58	18	44.5
調整額	△8,068	△7,948	119	-	△31	49	80	-
不動産業	61,586	67,896	6,309	10.2	8,174	8,195	21	0.3
賃貸事業	26,649	26,620	△29	△ 0.1	6,153	6,066	△86	△ 1.4
住宅事業	25,851	32,322	6,471	25.0	1,539	1,551	12	0.8
他	12,501	12,641	140	1.1	512	600	87	17.1
調整額	△3,415	△3,687	△271	-	△31	△23	7	-
流通業	80,560	78,412	△2,148	△ 2.7	937	932	△5	△ 0.6
ストア事業	76,000	73,399	△2,600	△ 3.4	837	831	△6	△ 0.7
生活雑貨販売業	4,560	5,012	452	9.9	205	234	28	13.8
調整額	-	-	-	-	△105	△133	△27	-
物流業	89,146	103,257	14,110	15.8	2,782	2,829	47	1.7
国際物流事業	90,472	105,966	15,493	17.1	2,699	3,176	476	17.6
国内物流事業	10,448	10,689	240	2.3	295	148	△146	△ 49.8
調整額	△11,774	△13,399	△1,624	-	△212	△494	△282	-
レジャー・サービス業	44,575	45,696	1,120	2.5	2,122	2,295	172	8.1
ホテル事業 ※2	26,995	31,091	4,096	15.2	1,154	1,595	440	38.2
旅行事業	3,798	3,745	△52	△ 1.4	2	0	△2	△ 92.1
娯楽事業	5,159	4,793	△366	△ 7.1	544	222	△322	△ 59.1
他	18,209	18,324	114	0.6	422	541	118	28.1
調整額	△9,586	△12,258	△2,671	-	△2	△65	△63	-
小 計	363,893	382,443	18,549	5.1	19,562	19,338	△224	△ 1.1
その他	48,015	55,199	7,183	15.0	2,001	2,035	33	1.7
調整額	△36,755	△40,807	△4,051	-	△1,133	△1,200	△66	-
連結	375,153	396,835	21,682	5.8	20,430	20,173	△257	△ 1.3

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと1.6%の減となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと6.6%の増となります。

(数量等)

①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	108,101	109,932	1,831	1.7
定期外	千人	48,834	49,972	1,138	2.3
定期	千人	59,267	59,960	693	1.2
旅客収入	百万円	21,142	21,540	398	1.9
定期外	百万円	13,164	13,478	313	2.4
定期	百万円	7,977	8,061	84	1.1

②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	271,688	269,499	△ 2,189	△ 0.8
定期外	千人	150,949	149,740	△ 1,209	△ 0.8
定期	千人	120,739	119,759	△ 980	△ 0.8
旅客収入	百万円	49,633	48,819	△ 813	△ 1.6
定期外	百万円	36,794	36,091	△ 702	△ 1.9
定期	百万円	12,838	12,728	△ 110	△ 0.9

③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	526	728	202	38.4
マンション	戸	299	444	145	48.5
戸建	区画	190	249	59	31.1
リノベーション	戸	37	35	△2	△5.4

④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	136	149 (138)	12 (2)	9.0 (1.5)
航空輸入	千件	403	467 (418)	63 (14)	15.7 (3.7)
海運輸出	千TEU	68	90 (77)	22 (9)	33.5 (13.4)
海運輸入	千TEU	88	110 (105)	22 (16)	25.2 (18.7)

()内は、NNR GLOBAL LOGISTICS(Shanghai)Co.,LTD.の連結子会社化による影響を除く数値

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 2018年3月末	当連結会計年度 2019年3月末	増減
資産合計	568,703	622,744	54,041
負債合計	387,317	441,232	53,914
純資産合計	181,385	181,512	126
社債及び借入金	215,802	248,161	32,359

資産は、有形固定資産や、受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ540億4千1百万円増加し、6,227億4千4百万円となりました。

負債は、長期借入金や社債、前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ539億1千4百万円増加し、4,412億3千2百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円増加し、1,815億1千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 2018年3月末	当連結会計年度 2019年3月末	増減
	現金及び現金同等物の期末残高	32,275	

	通期		増減
	2018年3月期	2019年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,409	22,377	△5,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,596	△58,385	△16,789
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	△14,187	△36,008	△21,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,273	30,064	15,791

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ61億9千9百万円減少し、260億7千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益102億5千4百万円、減価償却費201億1千万円、たな卸資産の増加額(支出)103億9千3百万円等により、223億7千7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ50億3千1百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出523億9千4百万円、投資有価証券の取得による支出147億9千4百万円、工事負担金等受入による収入100億6千3百万円等により、583億8千5百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ167億8千9百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増による収入224億2千6百万円、社債の純増による収入100億円、配当金の支払額27億6千4百万円等により、300億6千4百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ157億9千1百万円の収入増となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	29.6	30.0	31.4	31.2	28.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.0	58.9	35.3	38.5	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.2	7.0	9.4	7.9	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	12.4	11.2	15.7	13.4

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準を遡って適用した後の指標としています。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の業績予想につきましては、国際物流事業での取扱数量の増加や、連結子会社化したNNR GLOBAL LOGISTICS FRANCE SASの寄与などに加え、住宅事業でのマンション販売区画数の増加などにより、営業収益は、4,150億円(前期比 4.6%増)を見込んでいます。

営業利益は、ホテル事業での開発費用の増加や、賃貸事業での福岡ビルの閉館に伴う減収、建設関連事業での減益などにより、190億円(前期比 5.8%減)を見込んでいます。

経常利益は、170億円(前期比 11.8%減)を見込んでいます。

親会社株主に帰属する当期純利益は、83億円(前期比 31.1%増)を見込んでいます。

(単位 百万円)

	2019年3月期(実績)	2020年3月期(予想)	増減額	増減率
営業収益	396,835	415,000	18,164	4.6%
営業利益	20,173	19,000	△1,173	△5.8%
経常利益	19,273	17,000	△2,273	△11.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,330	8,300	1,969	31.1%

(単位 百万円)

	営業収益				営業利益			
	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (予想)	増減額	増減率	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (予想)	増減額	増減率
運輸業	87,181	87,600	418	0.5%	5,086	5,100	13	0.3%
不動産業	67,896	73,400	5,503	8.1%	8,195	7,900	△295	△3.6%
流通業	78,412	79,800	1,387	1.8%	932	1,000	67	7.3%
物流業	103,257	112,500	9,242	9.0%	2,829	2,800	△29	△1.0%
レジャー・サービス業	45,696	47,100	1,403	3.1%	2,295	1,700	△595	△25.9%
小計	382,443	400,400	17,956	4.7%	19,338	18,500	△838	△4.3%
その他	55,199	45,700	△9,499	△17.2%	2,035	1,400	△635	△31.2%
調整額	△40,807	△31,100	9,707	-	△1,200	△900	300	-
連結	396,835	415,000	18,164	4.6%	20,173	19,000	△1,173	△5.8%

※ 業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,766	26,391
受取手形及び売掛金	41,940	51,114
販売土地及び建物	39,037	47,253
商品及び製品	3,886	4,155
仕掛品	913	1,055
原材料及び貯蔵品	2,149	1,958
その他	8,343	9,004
貸倒引当金	△189	△223
流動資産合計	128,847	140,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	171,414	175,169
機械装置及び運搬具（純額）	20,839	23,893
土地	118,687	128,464
建設仮勘定	51,696	64,002
その他（純額）	8,136	8,343
有形固定資産合計	370,773	399,873
無形固定資産		
のれん	1,339	1,498
その他	3,908	4,944
無形固定資産合計	5,248	6,442
投資その他の資産		
投資有価証券	43,363	51,737
退職給付に係る資産	3,239	3,314
繰延税金資産	8,165	11,219
その他	9,504	9,872
貸倒引当金	△437	△425
投資その他の資産合計	63,834	75,718
固定資産合計	439,856	482,034
資産合計	568,703	622,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,754	59,746
短期借入金	38,187	36,227
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払消費税等	875	911
未払法人税等	2,600	2,988
前受金	36,394	46,972
賞与引当金	5,687	6,228
その他の引当金	234	260
その他	20,516	21,554
流動負債合計	166,250	174,889
固定負債		
社債	74,000	94,000
長期借入金	93,615	117,934
繰延税金負債	2,104	1,140
その他の引当金	586	671
退職給付に係る負債	22,741	24,020
長期預り保証金	24,738	25,119
その他	3,281	3,455
固定負債合計	221,067	266,343
負債合計	387,317	441,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,616	12,622
利益剰余金	126,910	130,600
自己株式	△1,066	△1,037
株主資本合計	164,617	168,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,194	9,292
繰延ヘッジ損益	△8	△1,230
為替換算調整勘定	232	△327
退職給付に係る調整累計額	468	△91
その他の包括利益累計額合計	12,888	7,643
新株予約権	486	471
非支配株主持分	3,394	5,055
純資産合計	181,385	181,512
負債純資産合計	568,703	622,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	375,153	396,835
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	324,726	346,078
販売費及び一般管理費	29,996	30,583
営業費合計	354,723	376,662
営業利益	20,430	20,173
営業外収益		
受取利息	50	56
受取配当金	1,148	1,217
持分法による投資利益	600	-
為替差益	172	396
業務受託収入	-	334
雑収入	607	735
営業外収益合計	2,579	2,740
営業外費用		
支払利息	1,727	1,698
持分法による投資損失	-	1,424
雑支出	578	517
営業外費用合計	2,305	3,640
経常利益	20,704	19,273
特別利益		
固定資産売却益	470	57
受託工事金受入額	53	5
工事負担金等受入額	1,234	1,274
投資有価証券売却益	2	203
段階取得に係る差益	392	-
その他	280	111
特別利益合計	2,434	1,653
特別損失		
固定資産圧縮損	1,399	1,258
固定資産除却損	779	902
減損損失	2,507	5,656
福ビル街区建替関連費用	854	2,395
その他	203	457
特別損失合計	5,745	10,671
税金等調整前当期純利益	17,393	10,254
法人税、住民税及び事業税	5,703	6,090
法人税等調整額	△339	△2,597
法人税等合計	5,364	3,492
当期純利益	12,028	6,761
非支配株主に帰属する当期純利益	465	431
親会社株主に帰属する当期純利益	11,562	6,330

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	12,028	6,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,069	△2,887
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	315	△517
退職給付に係る調整額	1,457	△560
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△1,346
その他の包括利益合計	4,832	△5,308
包括利益	16,860	1,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,308	1,085
非支配株主に係る包括利益	551	367

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,667	118,115	△1,050	155,889
当期変動額					
剰余金の配当			△2,764		△2,764
親会社株主に帰属する当期純利益			11,562		11,562
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		△3		19	16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△51			△51
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△51	8,795	△16	8,727
当期末残高	26,157	12,616	126,910	△1,066	164,617

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,107	△6	30	△989	8,142	497	3,018	167,547
当期変動額								
剰余金の配当								△2,764
親会社株主に帰属する当期純利益								11,562
自己株式の取得								△35
自己株式の処分								16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△51
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,087	△1	202	1,457	4,745	△10	375	5,111
当期変動額合計	3,087	△1	202	1,457	4,745	△10	375	13,838
当期末残高	12,194	△8	232	468	12,888	486	3,394	181,385

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,616	126,910	△1,066	164,617
当期変動額					
剰余金の配当			△2,763		△2,763
親会社株主に帰属する当期純利益			6,330		6,330
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△5		39	34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高			135		135
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		
持分法適用会社の持分増加に伴う利益剰余金の増加高			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	3,690	28	3,725
当期末残高	26,157	12,622	130,600	△1,037	168,342

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,194	△8	232	468	12,888	486	3,394	181,385
当期変動額								
剰余金の配当								△2,763
親会社株主に帰属する当期純利益								6,330
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								5
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高								135
利益剰余金から資本剰余金への振替								
持分法適用会社の持分増加に伴う利益剰余金の増加高								△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,902	△1,222	△560	△560	△5,245	△14	1,660	△3,599
当期変動額合計	△2,902	△1,222	△560	△560	△5,245	△14	1,660	126
当期末残高	9,292	△1,230	△327	△91	7,643	471	5,055	181,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,393	10,254
減価償却費	20,390	20,110
のれん償却額	169	292
減損損失	2,507	5,656
固定資産除却損	616	907
固定資産圧縮損	1,399	1,258
工事負担金等受入額	△1,287	△1,280
固定資産売却損益 (△は益)	△454	△57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	541
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,634	921
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△608	△517
その他の引当金の増減額 (△は減少)	84	111
受取利息及び受取配当金	△1,198	△1,274
支払利息	1,727	1,698
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△201
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,042	△7,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,503	△10,393
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,027	△982
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,956	4,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△855	408
預り保証金の増減額 (△は減少)	631	224
その他の負債の増減額 (△は減少)	156	1,409
その他	△1,218	1,935
小計	34,460	28,574
利息及び配当金の受取額	1,274	1,251
利息の支払額	△1,745	△1,671
法人税等の支払額	△6,579	△5,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,409	22,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△46,508	△52,394
固定資産の売却による収入	984	138
投資有価証券の取得による支出	△4,899	△14,794
投資有価証券の売却による収入	5	226
出資金の払込による支出	△112	△1,540
出資金の回収による収入	672	135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△312	△807
工事負担金等受入による収入	8,050	10,063
その他	524	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,596	△58,385

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	222	△9
長期借入れによる収入	16,324	37,906
長期借入金の返済による支出	△14,317	△15,470
社債の発行による収入	24,000	20,000
社債の償還による支出	△8,000	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,650
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△39	△76
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	15	-
自己株式の売却による収入	5	19
自己株式の取得による支出	△35	△11
リース債務の返済による支出	△936	△901
配当金の支払額	△2,764	△2,764
非支配株主への配当金の支払額	△199	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,273	30,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	△255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237	△6,199
現金及び現金同等物の期首残高	32,038	32,275
現金及び現金同等物の期末残高	32,275	26,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

福ビル街区建替えに関連して発生した解体費用及び補償金等については、「福ビル街区建替関連費用」として特別損失に表示しています。

これに伴い、前連結会計年度において独立掲記していた特別損失の「移転補償費用」は、「福ビル街区建替関連費用」に含めて表示しています。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が31億9千3百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が28億9千8百万円増加しています。また「固定負債」の「繰延税金負債」が2億9千5百万円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比較して総資産が2億9千5百万円減少しています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、賃貸事業、住宅事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業等を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	86,291	55,416	80,202	88,726	39,916	350,554	24,599	—	375,153
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,732	6,169	357	420	4,658	13,339	23,416	△36,755	—
計	88,023	61,586	80,560	89,146	44,575	363,893	48,015	△36,755	375,153
セグメント利益	5,546	8,174	937	2,782	2,122	19,562	2,001	△1,133	20,430
その他の項目									
減価償却費	9,479	5,580	1,491	716	2,954	20,223	756	△589	20,390
のれん償却費	41	—	—	121	6	169	0	—	169
減損損失	44	64	1,955	19	422	2,505	2	—	2,507

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	85,503	61,890	78,165	102,826	40,998	369,384	27,451	—	396,835
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,678	6,005	247	430	4,697	13,058	27,748	△40,807	—
計	87,181	67,896	78,412	103,257	45,696	382,443	55,199	△40,807	396,835
セグメント利益	5,086	8,195	932	2,829	2,295	19,338	2,035	△1,200	20,173
その他の項目									
減価償却費	9,172	5,436	1,235	859	2,932	19,637	1,003	△529	20,110
のれん償却費	41	—	—	245	5	292	—	—	292
減損損失	—	5,158	197	—	27	5,383	—	273	5,656

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,562	19,338
「その他」の区分の利益	2,001	2,035
セグメント間取引消去	△25	△314
全社費用(注)	△1,108	△885
連結財務諸表の営業利益	20,430	20,173

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	20,223	756	△589	20,390
減損損失	2,505	2	—	2,507

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	19,637	1,003	△529	20,110
減損損失	5,383	—	273	5,656

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,251.35円	2,231.67円
1株当たり当期純利益	146.65円	80.28円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	146.07円	79.98円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,562	6,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する 当期純利益(百万円)	11,562	6,330
期中平均株式数(千株)	78,846	78,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	310	299
(うち新株予約権(千株))	(310)	(299)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2019年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	181,385	181,512
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,880	5,526
(うち新株予約権(百万円))	(486)	(471)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,394)	(5,055)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	177,505	175,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	78,843	78,858

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度125千株、当連結会計年度119千株)を控除しています。